

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹信行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野北明臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野北明臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	1,068,596	1,048,817	4,058,295
経常利益 (千円)	123,933	127,743	458,432
四半期(当期)純利益 (千円)	119,301	117,431	388,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,042	114,734	386,168
純資産額 (千円)	1,787,000	2,266,604	2,125,342
総資産額 (千円)	4,746,641	5,243,456	5,107,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.38	8.80	30.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	43.0	41.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第126期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災やその後の原発事故により生産や輸出に甚大な影響を受けました。さらに電力供給不安や為替相場の急激な変動等により、景気の見通しは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、国内外ともに、堅調に推移いたしました。メディカル製品業界では、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境及び経営環境は厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続きコスト削減、増産体制の維持、品質安定に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,048百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は、133百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は、売上高853百万円(前年同四半期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、219百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

また、メディカル製品事業は、売上高194百万円(前年同四半期比17.8%増)、セグメント損失(営業損失)は、17百万円(前年同四半期 営業損失31百万円)となりました。

経常損益では、経常利益127百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

四半期純利益は、固定資産除却損を特別損失に計上したことにより、117百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、5,243百万円となりました。これは主に、現金及び預金138百万円の増加、仕掛品51百万円の増加、その他流動資産34百万円の減少などによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、2,976百万円となりました。これは主に、未払法人税等60百万円の減少、賞与引当金32百万円の減少、長期借入金51百万円の減少、その他流動負債104百万円の増加などによるものです。

純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、2,266百万円となりました。これは主に、利益剰余金117百万円の増加、自己株式の減少による増加20百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,748,000	12,748	
単元未満株式	普通株式 206,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,748	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が548株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	806,000		806,000	5.21
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	1,703,000		1,703,000	11.01
計		2,509,000		2,509,000	16.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,737	1,066,514
受取手形及び売掛金	1,033,207	1,020,814
商品及び製品	28,857	39,430
仕掛品	600,835	652,714
原材料及び貯蔵品	161,994	151,819
その他	121,775	87,374
貸倒引当金	11,685	5,941
流動資産合計	2,862,721	3,012,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,469	1,949,733
減価償却累計額	1,277,099	1,245,504
建物及び構築物（純額）	714,369	704,229
機械装置及び運搬具	2,021,220	2,030,417
減価償却累計額	1,624,470	1,647,554
機械装置及び運搬具（純額）	396,750	382,863
土地	722,523	722,523
リース資産	118,633	112,675
減価償却累計額	76,221	75,750
リース資産（純額）	42,411	36,924
建設仮勘定	11,925	21,817
その他	302,803	316,411
減価償却累計額	242,018	241,355
その他（純額）	60,785	75,056
有形固定資産合計	1,948,764	1,943,414
無形固定資産		
特許権	14,535	15,563
のれん	11,340	8,505
リース資産	3,129	2,275
その他	9,332	9,071
無形固定資産合計	38,336	35,416
投資その他の資産		
投資有価証券	144,595	144,800
長期貸付金	700	550
出資金	210	210
その他	128,142	126,009
貸倒引当金	36,438	36,434
投資その他の資産合計	237,209	235,136
固定資産合計	2,224,310	2,213,967
繰延資産		
開業費	16,889	13,975
社債発行費	3,111	2,786
繰延資産合計	20,000	16,762
資産合計	5,107,033	5,243,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,839	378,604
短期借入金	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	165,240	135,240
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
リース債務	25,202	22,732
未払法人税等	70,486	9,964
賞与引当金	73,338	41,249
その他	158,689	263,187
流動負債合計	973,796	995,977
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	1,487,580	1,466,270
リース債務	20,965	17,044
繰延税金負債	5,614	5,119
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	262,365	265,411
負ののれん	43,367	39,030
その他	976	975
固定負債合計	2,007,893	1,980,875
負債合計	2,981,690	2,976,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	491,567	493,284
利益剰余金	65,835	183,266
自己株式	243,117	222,131
株主資本合計	2,254,119	2,394,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,668	4,823
土地再評価差額金	87,536	87,536
為替換算調整勘定	44,651	48,978
その他の包括利益累計額合計	136,856	141,338
少数株主持分	8,080	13,688
純資産合計	2,125,342	2,266,604
負債純資産合計	5,107,033	5,243,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,068,596	1,048,817
売上原価	688,655	684,334
売上総利益	379,941	364,483
販売費及び一般管理費	233,093	230,558
営業利益	146,848	133,925
営業外収益		
受取利息	133	148
受取配当金	537	509
貸倒引当金戻入額	2,393	7,040
負ののれん償却額	4,336	4,336
その他	1,443	974
営業外収益合計	8,844	13,009
営業外費用		
支払利息	12,482	11,146
為替差損	13,948	4,008
その他	5,327	4,037
営業外費用合計	31,758	19,191
経常利益	123,933	127,743
特別利益		
投資有価証券売却益	293	528
特別利益合計	293	528
特別損失		
固定資産除却損	5	4,521
特別損失合計	5	4,521
税金等調整前四半期純利益	124,221	123,751
法人税、住民税及び事業税	4,493	5,030
法人税等調整額	495	495
法人税等合計	3,998	4,535
少数株主損益調整前四半期純利益	120,223	119,216
少数株主利益	921	1,785
四半期純利益	119,301	117,431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,223	119,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,765	154
為替換算調整勘定	5,414	4,326
その他の包括利益合計	10,180	4,481
四半期包括利益	110,042	114,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,121	112,949
少数株主に係る四半期包括利益	921	1,785

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	48,163千円	48,569千円
のれんの償却額	2,835 "	2,835 "
負ののれんの償却額	4,336 "	4,336 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,090	164,846	1,067,936	660	1,068,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,290	7,290
計	903,090	164,846	1,067,936	7,950	1,075,886
セグメント利益又は損失()	249,682	31,957	217,725	3,927	221,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,725
「その他」の区分の利益	3,927
全社費用(注)	74,805
四半期連結損益計算書の営業利益	146,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	853,946	194,122	1,048,069	748	1,048,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,290	7,290
計	853,946	194,122	1,048,069	8,038	1,056,107
セグメント利益又は損失()	219,726	17,910	201,816	4,057	205,873

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,816
「その他」の区分の利益	4,057
全社費用(注)	71,948
四半期連結損益計算書の営業利益	133,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円38銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	119,301	117,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,301	117,431
普通株式の期中平均株式数(株)	12,717,654	13,350,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。